

地域づくり県土警察常任委員会資料

(令和2年5月21日)

- 1 令和2年度国土交通省関係予算の配分について
【県土総務課】……1ページ
- 2 米子駅南北自由通路等整備事業の詳細設計完了について
【道路建設課】……4ページ
- 3 「土砂災害警戒情報」発表基準の見直しについて
【治山砂防課】……6ページ
- 4 鳥取県淀江産業廃棄物処理施設計画地地下水等調査会「第2回会議」の結果について
【淀江産業廃棄物処理施設計画審査室】……8ページ
- 5 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
【道路建設課・治山砂防課】……10ページ

県土整備部

令和2年度国土交通省関係予算の配分について

令和2年5月21日

県土総務課

国の令和2年度予算が3月27日に成立し、3月31日に予算の配分が発表されました。

国土交通省では、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性と成長力の引上げの加速」及び「豊かで暮らしやすい地域づくり」等に重点的に配分されており、特に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に実施するとともに、3か年緊急対策後も見据え、防災・減災が主流となる安全・安心な社会づくりを実現することとされています。

県土整備部関係の概要は次のとおりです。

1 直轄事業（県土整備部所管分、事業費ベース）

○国土交通省（県土整備部関係）の直轄事業は、事業費ベースで約154億円であり対前年度比約33億円の減（伸率0.82）となった。これは前年度予算までに山陰道（鳥取西道路）や境港竹内南ターミナルといった大型プロジェクトが完了したためである。

直轄事業の前年度比較（事業費ベース）

（百万円）

	本県の状況						国予算の 対前年度伸 率
	R2年度 当初配分額 ①	R1年度 補正配分額 ②	R2当初+ R1補正③ (①+②)	R1年度 当初配分額 ④	(R2)対前 年度伸率 ①/④	(R2+R1補 正)対前年 度伸率 ③/④	
道路事業	8,888	1,027	9,915	12,749	0.70	0.78	1.00
河川・海岸事業	4,120	244	4,364	3,369	1.22	1.30	0.99
河川	3,655	150	3,805	2,953	1.24	1.29	0.99
海岸	465	94	559	416	1.12	1.34	0.93
砂防事業	1,482	875	2,357	1,551	0.96	1.52	0.99
港湾事業	940	0	940	1,062	0.89	0.89	1.05
計	15,430	2,146	17,576	18,731	0.82	0.94	1.01

- (注) 1 港湾事業には境港管理組合分を含む。
2 河川事業、砂防事業の国予算の伸率は治水事業を記載。

(1) 道路事業

- 令和元年5月に山陰道（鳥取西道路）が開通したため、対前年度比約39億円の減となり、総額で約89億円（伸率0.70）の配分となったが、令和8年度供用が公表されている北条道路には31.7億円（対前年度比1.75）配分され、本格的な事業展開が見込まれる。
○山陰近畿自動車道（鳥取～覚寺間）は、都市計画決定のための調査着手を行うことも明らかになり、県内高速道路ネットワークの整備が着実に進むものと期待される。

箇所名	今回配分額	備考
鳥取西道路	約4.3億円（約49.7億円）	側道整備等
北条道路	約31.7億円（約18.1億円）	橋梁工事、改良工事、用地補償等
志戸坂峠防災	約2.2億円（約0.4億円）	調査設計
鳥取自動車道（付加車線）	約16.7億円（約25.3億円）	橋梁工事、舗装工事、トンネル工事等
米子道路（付加車線）	約5.6億円（約4.1億円）	橋梁下部工事等
鍵掛峠道路	約7.3億円（約7.3億円）	改良工事等
交通安全	約17.3億円（約16.6億円）	事故対策事業、ワイヤーロープ設置等
電線共同溝	約4.0億円（約6.0億円）	米子、千代水、栄町地区
計	約88.9億円（約127.5億円）	

※（ ）は前年度配分額

※ 四捨五入の関係で、箇所別金額と合計金額は一致していない。

(2) 河川事業、海岸事業

○直轄河川・海岸事業は、総額約 41.2 億円（対前年度伸率 1.22）の配分となった。これにより、日野川上細見地区における堤防整備等、斐伊川（中海湖岸堤）における短中期箇所（貯木場北地区、米子港地区等）の推進などの他、重要インフラ緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」の取組（河道掘削等）の推進が図られる。

箇所名	今回配分額	備考
斐伊川	約 3.4 億円（約 2.8 億円）	中海湖岸堤（貯木場北地区、米子港地区ほか）、環境整備（覆砂）（米子湾地区）
千代川	約 5.2 億円（約 2.8 億円）	浸透対策（向国安地区）、堰改築（美成地区）、河道掘削・樹木伐採（美成地区）ほか
天神川	約 8.5 億円（約 7.9 億円）	堰改築等（米積地区）、河道掘削（米積地区、生田地区）ほか
日野川	約 19.5 億円（約 16.0 億円）	堤防整備（上細見（立岩）地区）、河道掘削・樹木伐採（岸本・立岩・小町地区ほか）、環境整備（親水護岸）（福市地区）
皆生海岸	約 4.6 億円（約 4.2 億円）	人工リーフ改良・養浜工（富益工区）等
計	約 41.2 億円（約 33.7 億円）	

※（ ）は前年度配分額

(3) 砂防事業

○直轄砂防事業は、大山山系直轄砂防事業（日野川（林ヶ原 2 号砂防堰堤）、天神川（大河原 2 号砂防堰堤）など）に約 14.8 億円（対前年比 0.96）が配分され、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に基づく土砂・流木対策の取組の推進が図られる。

(4) 港湾事業

○境港は、令和 2 年 4 月に供用開始した境夢みなとターミナル等に係る港内静穏度向上に関連する外港防波堤整備及び昭和南地区-13m 岸壁の予防保全に必要な 8.5 億円（対前年度伸率 0.89）が配分された。

○鳥取港は、千代地区防波堤整備事業に 0.9 億円（対前年度伸率 0.90）が配分され、静穏度の向上に向けた取組が行われる。

2 補助事業（県土整備部所管分、事業費ベース）

○道路事業は、地域高規格道路全体として 67 億円（対前年度比 1.28）が重点配分された。特に岩美道路に 44.4 億円（対前年度比 1.46）が配分され、新設された道路メンテナンス事業に 55.5 億円配分された。

○河川事業については、交付金事業から個別補助事業へ移行された塩見川（放水路整備）、砂田川（JR 橋）を含め、水貫川（排水機場）など計 5 箇所に事業費ベースで 7.6 億円（対前年度伸率 1.22）が配分され、必要額が確保された。

○砂防事業は、計画的・集中的な防災対策を推進するため個別補助事業が拡充され、25 箇所で約 15.1 億円（対前年度比 1.17）が配分された。

○港湾事業は、境港の昭和南地区-10m 岸壁の予防保全に 1.9 億円（対前年度比 3.17）、鳥取港の静穏度向上及び土砂・漂着ゴミ流入の当面の対策となる第 2 防波堤の嵩上げに 0.9 億円（対前年度比 皆増）が配分された。

補助事業の前年比較（事業費ベース）

（百万円）

	箇所	本県の状況					国予算の対前年度伸率	備考
		R2年度配分額①	R1年度補正配分額②	R2年度+R1補正配分額③ (①+②)	R1年度配分額④	(R2)対前年度伸率①/④		
道路事業	岩美道路	4,436	1,097	5,533	3,040	1.46	1.82	-
	北条倉吉道路(延伸)	220	0	220	340	0.65	0.65	-
	倉吉道路	30	0	30	200	0.15	0.15	-
	倉吉関金道路	1,926	170	2,096	1,000	1.93	2.10	-
	江府道路	60	0	60	620	0.10	0.10	-
	大規模修繕	0	0	0	350	-	-	-
	道路メンテナンス事業	5,554	0	5,554	0	皆増	皆増	-
	小計	12,226	1,267	13,493	5,550	2.20	2.43	-
河川事業	私都川(JR橋)	20	0	20	110	0.18	0.18	-
	大路川(排水機場)	366	0	366	450	0.81	0.81	-
	砂田川(JR橋)	38	0	38	0	皆増	皆増	-
	塩見川(放水路整備)	132	0	132	0	皆増	皆増	-
	水貫川(排水機場)	200	0	200	60	3.33	3.33	-
		小計	756	0	756	620	1.22	1.22
砂防事業	大規模特定砂防事業	339	0	339	385	0.88	0.88	-
	事業間連携砂防等事業	1,166	14	1,180	899	1.30	1.31	-
		小計	1,505	14	1,519	1,284	1.17	1.18
港湾事業	境港	190	0	190	60	3.17	3.17	-
	鳥取港	90	300	390	0	皆増	皆増	-
		小計	280	300	580	60	4.67	9.67
	計	14,767	1,581	16,348	7,514	1.97	2.18	地高のみ 1.28

○岩美道路 …… 浦富IC～東浜IC間の令和一桁前半の供用に向けて、トンネル工事や橋梁工事など整備推進を図る。

○北条倉吉道路（延伸） …… 令和8年度開通予定が公表された山陰道「北条道路」の整備に合わせて北条JCT（仮）の測量・設計、用地補償及び改良工事など整備推進を図る。

○倉吉道路・倉吉関金道路 …… 倉吉西IC～福山IC（仮）間の改良工事、橋梁工事、埋蔵文化財調査など整備推進を図る。

○江府道路 …… 改良工事の整備推進を図る。

3 交付金（当初予算の国費ベース。市町村分・他部局分含む）

○社会資本整備交付金は対前年度伸率0.90、防災・安全交付金については対前年度伸率0.69の予算が配分された。

○交付金全体では、対前年度伸率0.75で前年を下回る配分となったが、昨年度まで防災・安全交付金に配分されていた予算が補助事業に移行したことによるもの。

交付金事業の前年度比較（国費ベース）

（百万円）

交付金名	本県の状況					国予算の対前年度伸率
	R2年度配分額①	R1年度補正配分額②	R2年度+R1補正配分額③=①+②	R1年度配分額④	(R2)対前年度伸率①/④	
社会資本整備総合交付金	4,213	135	4,348	4,680	0.90	0.93
防災・安全交付金	11,620	2,523	14,143	16,807	0.69	0.84
農山漁村整備総合交付金	840	185	1,025	833	1.01	1.23
計	16,673	2,843	19,516	22,320	0.75	0.87

米子駅南北自由通路等整備事業の詳細設計完了について

令和2年5月21日
道路建設課

米子駅南北自由通路の外装デザイン等設計内容については、令和2年4月21日（火）に開催された常任委員会で報告したところですが、詳細設計が完了し、「全体事業費の増」と最新イメージ図（図1）及び見取り図（次ページの図2）が米子市から示されたので、報告します。

1 全体事業費の変更額

全体事業費：60.57億円⇒ 63.21億円 [2.64億円の増額]

2 全体事業費増の主な理由

詳細設計の完了に伴い予備設計段階から事業費が精査されたこと、また新たな設備等の費用が追加となったことによる。

【主な追加内容】

- ・県産材利用による木質化：+80百万円
…米子市公共建築物等における木材利用の基本方針や三者協議会における本県からの要望等を踏まえ、積極的に県産木材を利用することとしたもの。
- ・エレベーターの大型化：+41百万円
…自転車利用や自由通路での緊急搬送時のストレッチャーが利用できるサイズとしたことによる。
- ・視覚障がい者音声案内設置：+31百万円
…障がい者団体との協議による追加設置。

3 今後の予定について

（南北自由通路・駅南広場）

令和2年度に工事着手、令和4年度に完成予定。※JRの新駅ビルも同時期の完成を検討中

（駅北広場）

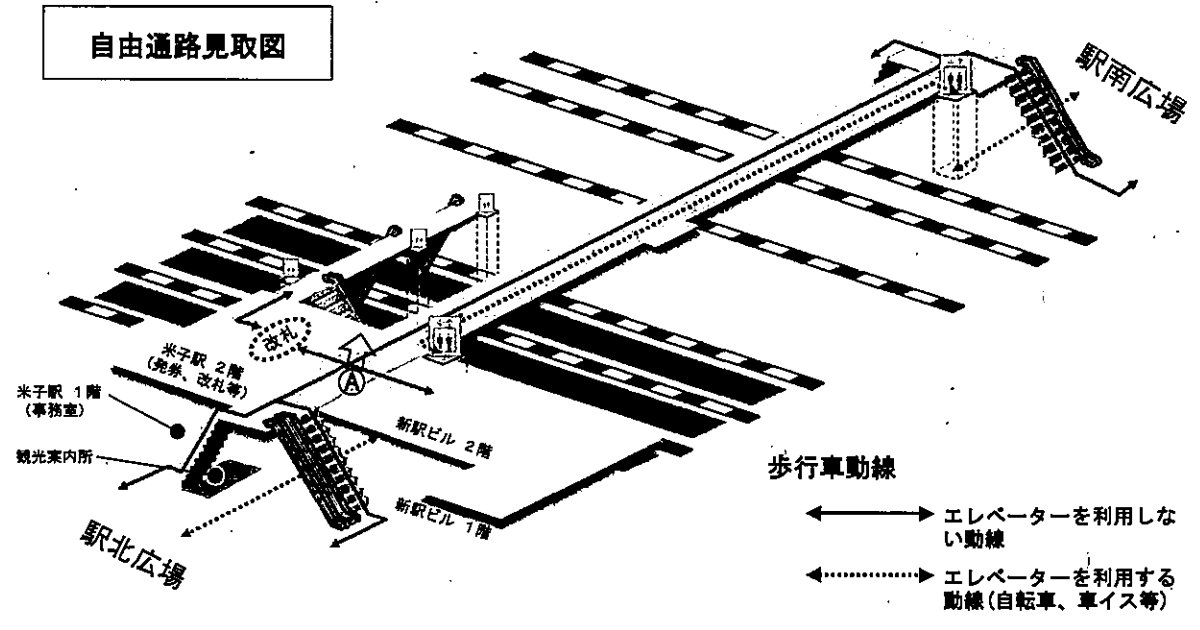
令和2年度に基本計画策定。

（工事着手は南北自由通路整備等の完了後の令和5年度以降を想定）

図1 米子駅南北自由通路（イメージ図）



図2 南北自由通路見取り図



見取り図Aの場所から見た自由通路

「土砂災害警戒情報」発表基準の見直しについて

令和2年5月21日
治山砂防課

大雨により「土石流」「崖くずれ」等の土砂災害の危険度が高まっている時、県と気象台が共同で発表している土砂災害警戒情報の発表基準を変更し、5月26日から運用を開始するので報告します。

1 概要

土砂災害警戒情報は、市町村長の避難情報発令や住民の自主避難の判断目安となるよう平成19年から運用しているところですが、運用開始から10年が経過し、降雨及び土砂災害発生事例のデータが蓄積したことから、発表基準の精度向上を図るため、有識者による議論及び関係市町村からの意見を踏まえ、見直しを行いました。

2 経緯

H31. 3. 31 第1回 鳥取県土砂災害警戒情報検討委員会開催

R 1. 8. 8 第2回 鳥取県土砂災害警戒情報検討委員会開催

R 2. 5. 26 見直し後の発表基準の運用開始

<委員会での主な意見>

- ・災害事例は県管理部分だけでなく幅広く収集すべき
- ・これまでの土砂災害警戒情報は発表回数が多い印象（市町村からの意見）
- ・空振りになってもいいので、警戒情報は早めに発表した方がよい（市町村からの意見）
- ・これまでと警戒情報発表時点での危険度が異なることを住民周知することが重要

3 見直し内容

(1) 対象とする災害規模の見直し

これまでは、発生が予測される崖崩れが、比較的小規模なものであっても災害発生のおそれがある場合は、土砂災害警戒情報を発表していましたが、今後は著しい規模の土砂災害が発生すると予測される場合に発表するよう見直し。

※ 小規模な災害に対しては、大雨警報等により警戒避難を促す

(2) データ蓄積による精度向上

平成30年7月豪雨を始めとする降雨、災害実績を踏まえた見直し。

4 見直しによる影響

平成3年～30年の降雨データで試算すると、発表基準を超過する回数が延べ1,439回から390回（約27%）に減少しますが、空振りが回避されることにより、実効性のある避難につながる事が期待されます。

5 今後の対応

土砂災害警戒情報は、避難開始の目安として発表していますが、現実には警戒情報をきっかけとして避難する方は少なく、全国的にも避難率の低さが課題とされています。

今後とも、県民の適切な避難行動の実現に向けて、次の取組を継続して実施します。

- ・各種広報誌による発表基準見直しの周知
- ・「防災学習」「出前説明会」等による土砂災害防止に向けた意識啓発
- ・自助、共助による警戒避難体制の確立に向けた住民が主体となる避難訓練等の実施

「土砂災害警戒情報」発表基準の見直しについて

■土砂災害警戒情報の概要

土砂災害警戒情報は大雨による土砂災害発生の危険度が高まった時に発表し、市町村長による避難勧告等発令の支援や住民の自主避難の判断目安となるよう平成19年度から運用しているところですが、運用より10年以上が経過し、降雨及び土砂災害発生事例のデータが蓄積したことから、このたび発表基準を見直すこととしました。

■基準変更の概要

- ・基準変更日時 令和2年5月26日(火) (予定)
- ・基準変更範囲 鳥取県内全域
- ・基準変更の目的 土砂災害警戒情報の精度向上により、空振りの低減を図る

■変更後のイメージ

発令基準の目安となる災害規模の見直し

【変更前】



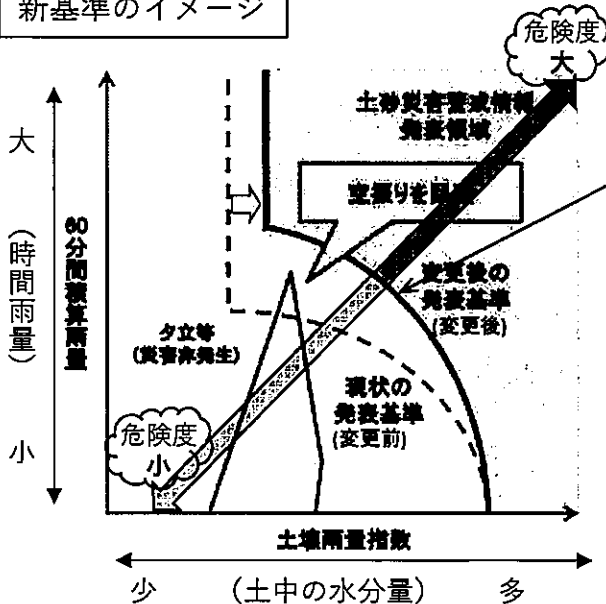
※家屋等の損壊を伴わない規模の小さな土砂災害も対象としていた

【変更後】



※見直し後は家屋等の壁を貫通して被害をもたらすレベルの災害を対象とする

新基準のイメージ



【ポイント】

見直しにより、多くの地区ではこれまでより発表の頻度が少なくなる(より大きな降雨でないと発表されない)
(従前基準比の約30%程度)

今後、土砂災害警戒情報が発表された時は、土砂災害の危険度が真に迫っている状況と認識し、即時避難が必要となる！

鳥取県淀江産業廃棄物処理施設計画地地下水等調査会「第2回会議」の結果について

令和2年5月21日

淀江産業廃棄物処理施設計画審査室

鳥取県淀江産業廃棄物処理施設計画地地下水等調査会「第2回会議」を開催したので、結果について報告します。

- 1 日時 5月17日(日) 午前10時から午後0時15分まで
- 2 場所 西部総合事務所 講堂 (傍聴は新館会議室においてモニター傍聴)
- 3 委員 ^{しまだじゅん}嶋田 純 熊本大学名誉教授【会長】、^{すぎたふみ}杉田 文 千葉商科大学教授、^{いとうひろこ}伊藤 浩子 一般財団法人
地域地盤環境研究所主任研究員、^{かつみたけし}勝見 武 京都大学大学院教授、^{こだまよしのり}小玉 芳 敬 鳥取大学教授
※ 新型コロナウイルス対策のため、全委員がWEB会議で出席

4 結果

(1) 調査計画

第1回調査会で決定した調査方針を踏まえ、詳細な調査計画を決定。

ア 地質調査

- ・計画地周辺は、台地、谷、平地が入り組んで非常に複雑なため、新たにボーリングを実施(11地点：合計25本程度)し、計画地一帯の地質や地下水の状況を詳細に把握する。
- ・既存ボーリングデータを今回のボーリング結果と対比させ、活用を図る。
- ・効率的にボーリング調査を実施するため、パイロット調査(ボーリング3本)を先行して行い、その結果を踏まえ本調査(ボーリング22本程度)を行う。

イ 水文調査

- ・降雨、河川流量、地下水位の関係を把握するため、計画地周辺の河川流量、地下水位を連続観測する。季節に伴い降水量等が変化するため1年以上観測する。

ウ 水質調査

- ・地下水、河川水等の水質分析を行い、水質の類似性などから地下水流動解析の参考とする。

エ 解析

- ・調査で得られた地形・地質構造、地下水の状況などを取り込んだモデルを構築し、表流水、地下水の流れを3次元浸透流解析(シミュレーション)で再現して、計画地から水源地・湧水地までを含む広域地下水流動の解析を行う。
- ・解析範囲は、(北)日本海、(南)精進川、(東)孝霊山の尾根筋、(西)佐陀川まで。約30km²。

オ スケジュール

- ・速やかにパイロット調査に着手する。本調査ではボーリング(8~10月頃)後、10月頃から地下水位連続観測を1年間実施する。
- ・シミュレーションは、モデル構築を前倒して観測と並行させる。
- ・結果が出るのは、来年秋以降(終了後のインタビューでの嶋田会長の発言)

【主な意見】

- ・パイロット調査のボーリングは、深度を固定して掘るのではなく、目標としている地層(溝口凝灰角礫岩)まで掘ることが重要。
- ・1本1本の掘削(ボーリング調査)は、時間がかかっても丁寧に実施すること。
- ・非常によく練られた計画だと思った。大山の方から来た地層と孝霊山の方から来た地層に違いがあるか見るべき。
- ・現地での水質測定の結果を見て、必要があれば分析項目を増やすことも検討すべき。

(2) 公開規定

会議の公開について、感染症防止対策として必要がある場合は別室でのモニター傍聴等によることができるよう公開規程を一部改定した。

(3) 傍聴者：28名

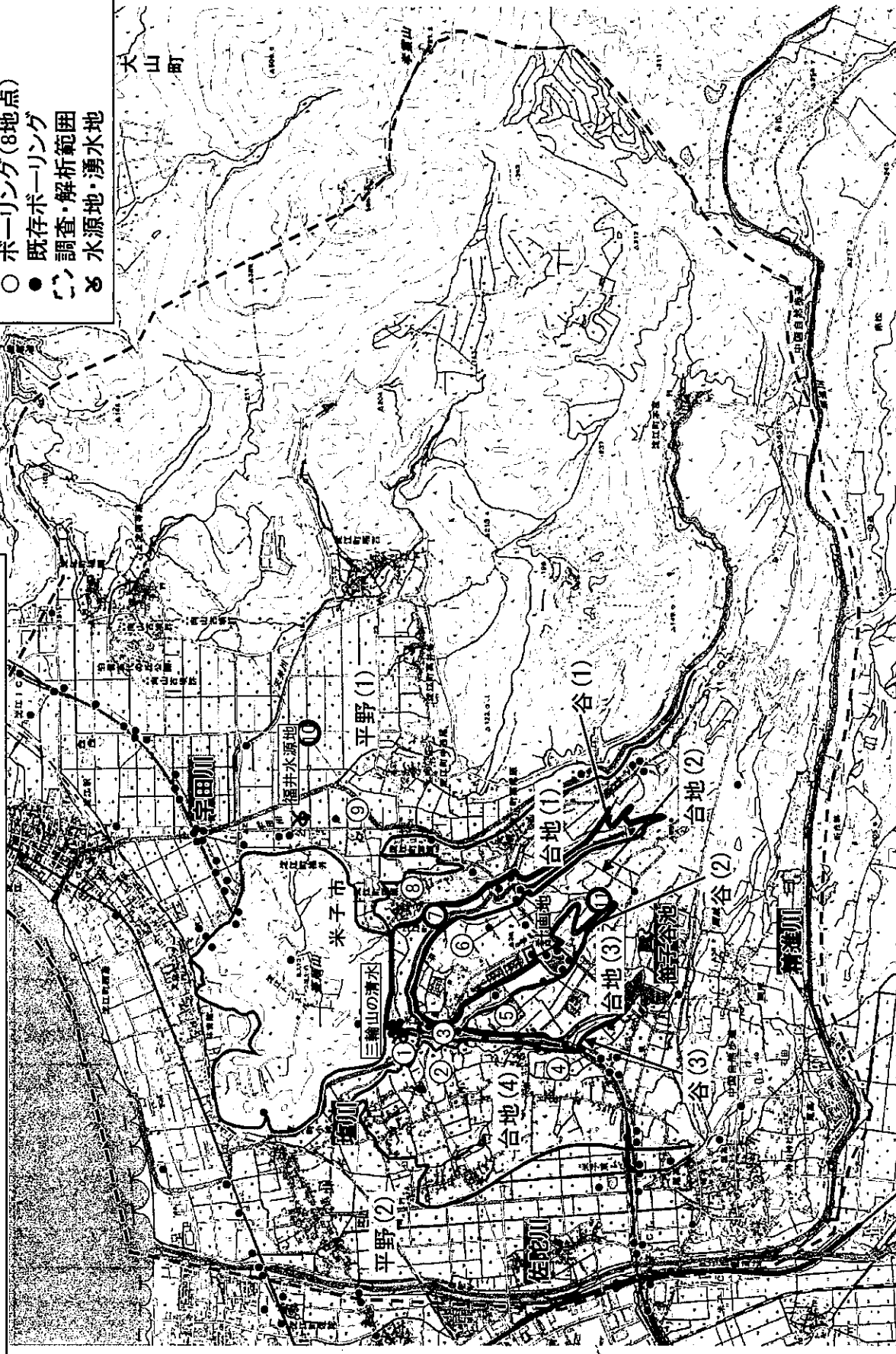
5 今後の予定

第3回会議は、令和2年7~8月頃を予定。

パイロットボーリングのコアを確認し、本調査計画の内容について、必要な検討を行う。

○地層確認のため、地形(台地、谷、平野)ごとにボーリングを1~2箇所実施。
 ○既存ボーリングも極力活用。

- 【凡例】
- パイロットボーリング(3地点)
 - ボーリング(8地点)
 - 既存ボーリング
 - 調査・解析範囲
 - と 水源・湧水地



ボーリング調査地点

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

【新規分】							県土整備部	
主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	入札方式	
道路建設課 〔西部総合事務所〕 〔米子県土整備局〕	街路葦津和田町線改良 工事(13工区)(防災安 全交付金)(国補正)	米子市 和田町	有限会社松本建設 代表取締役 松本 将治	110,660,000円 (予定価格) 120,883,400円	令和2年4月15日 ～ 令和2年12月28日	令和2年4月14日	制限付 一般競争入札 (13社)	
【変更分】							県土整備部	
主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	変更理由	
道路建設課 〔鳥取県土 整備事務所〕	国道178号(岩美道路) 改良工事(1工区)(補 助)	岩美郡 岩美町 陸上	株式会社田中組 代表取締役 田中 弘文	(当初契約額) 85,910,000円 (第1回変更後契約額) 98,564,400円 (変更額) 〔 12,654,400円)	令和元年7月29日 ～ 令和2年3月23日 (変更後工期) 令和2年4月30日	(当初契約年月日) 令和元年7月29日 (第1回変更契約年月日) 令和2年3月13日	-	
				(第2回変更後契約額) 109,908,700円 (変更額) 〔 11,344,300円)		(第2回変更契約年月日) 令和2年4月9日	掘削において、軟岩想定 していた範囲で中硬岩が 出現したことから、土質 変更が必要となったこと による工事費の増	
				(第3回変更後契約額) 115,925,700円 (変更額) 〔 6,017,000円)		(第3回変更契約年月日) 令和2年4月27日	想定より中硬岩の分布 範囲が広く、中硬岩の土 量が増となったことによ る工事費の増	

【変更分】

県土整備部

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	変更理由
治山砂防課 (西郡総合事務所 米子県土整備局)	武王谷川砂防堰堤工事 (補助)	西伯郡 伯耆町 福島	山陰緑化建設株式会社 代表取締役 西谷 勝之	(当初契約額) 95,700,000円 (第1回変更後契約額) 97,519,400円 〔 (変更額) 1,819,400円 〕	令和元年6月26日 ～ 令和2年3月9日 (変更後工期) 令和2年4月30日	(当初契約年月日) 令和元年6月25日 (第1回変更契約年月日) 令和2年3月9日	- ・堰堤の埋戻しに用いる 流用土について、当初予 定の現場からの流用が 不可能となったことから、 他の現場から搬入するこ ととしたことによる工事費 の増 ・上記の土砂について、 搬入先の再調整及び搬 入先が複数箇所となった ことによる調整に日数を 要することによる工期延 伸
				(第2回変更後契約額) 98,250,900円 〔 (変更額) 731,500円 〕		(第2回変更契約年月日) 令和2年4月21日	降雨の影響により、切土 法面が一部浸食を受け たことから、浸食防止の ため、植生工を追加した ことによる工事費の増

